

アメリカ経済の再生力

——ドルを支える底力—— (II)

草野 昭一

III 経済成長に最も必要なもの：技術革新は経済成長に直結しない

(1) 鉄道建設と経済成長の神話

ところで、アメリカの産業発展に関しては次のような認識が一般的である。

すなわち、《アメリカでは産業革命（機械制工場による生産）が18世紀末から19世紀にかけて木綿産業で開始されたとはいえ、南北戦争直後でも製造業は国内生産の13%程度を占めたにすぎなかった。しかし工場生産の進展と農業生産の機械化は機械需要を増大させ、鉄道敷設の急伸が鉄鋼需要を増大させた。こうした需要の増大に加え農業生産性の上昇や安価な移民労働力の流入など良好な供給条件が加わって、1870年代以降、製造業は高度成長を遂げていった。その結果、1900年頃には製造業が国内生産の約18%と農業に並ぶ位置を占め、また製造業の中でも1904年には鉄鋼業が木綿産業にとって代わって首位を占めるにいたった。このように19世紀後半はアメリカが農業国から工業国へと変貌を遂げつつある時期であった。また、アメリカは1880年代には鉄鋼業が銑鉄・鋼鉄の生産量でイギリスを追い抜いている。このことはイギリスからアメリカへの覇権の交代を予兆する出来事であった。》¹⁾

あるいはまた、《アメリカの鉄道建設は、イギリスからの資材と資金に依拠しながら行われた。1840～50年代にはイギリスの鋼材輸出の過半（ときには6割以上）をアメリカ1国が占めた。そのほとんどがレールになったのである。イギリスの鉄鋼業じたいが、多分にそうした世界市場の状態にうながされて発展し、イギリスの産業構造を高度化させる要因になったといえる。資金面でも、イギリス資本輸出の最大の項目がアメリカ鉄道向けだという性格が、19

世紀中期以降、ほぼ一貫している。資材面ではやがてアメリカは、自国の鉄鋼業によってレールを自給するようになる。アメリカの鉄道は、鉄道建設に直接つながる生産部門である鉄鋼業を、アメリカ中西部の地域性から引き上げて全国的市場を前提とする基幹産業の地位につけた。中西部の鉄鋼業はニュー・イングランド綿工業と違い、アメリカで最初の全国的規模をもつ工業になるわけである。》²⁾《アメリカ鉄鋼業の中心地は19世紀後半ごろ、輸送手段の改善にともない東部から中西部に移りつつあり、海外技術の波及によって技術革新も徐々に進んでいた。しかし19世紀後半のコークス高炉とベッセマー転炉および圧延工場を中西部に集結させての鉄鋼業の興隆は、もっぱらレール需要に牽引されたものである。1860年頃までにアメリカのレール生産は輸入を上回り、時を経ずして自給体制を確立した。幹線鉄道はとくに鋼レールによって伸長した。》³⁾

しかしながら、田島哲也〔2004年〕は、アメリカの鉄道建設のアメリカ鉄鋼業の発展、ひいてはアメリカ経済成長に対する寄与を過大評価すべきでないとして主張している⁴⁾。

鉄道建設は鋼需要としてかなり大きかったが、安価なイギリス鉄鋼の大量輸入も行われた。スクラップ・レールの再生分を除いて計算すると、1840～60年の国内鉄鋼生産に占めるレール生産の割合は5%程度（最盛期の1850～60年でも7%弱）である。レールのほか機関車・貨車・ボルトなどを合せて計算しても、国内鉄鋼生産に占める鉄道需要の割合は10%を相当下回ると推定される。この分析をアメリカの経済史家のFogelは1965年頃行い、アメリカ経済史の常識およびアメリカ社会に広く信じられている「1840～60年頃の鉄道建設がアメリカ経済発展の基礎である」というインフラストラクチャー整備に重点を置く経済発展論・開発理論に基づく神話を壊し、その成果によりFogelは近年ノーベル賞を受賞した⁵⁾。

それどころか、1849年における建設用などの釘の生産に必要な鉄鋼需要はレール需要の2倍に達しており、鉄道以外の需要要因がむしろ大きく、経済成長は大衆の広範な活動の集積であることを、田島〔2004年〕は、強調している。

(2) フロンティアの終焉

ともかく、アメリカは、フロンティアにより農業という産業部門と、鉄道・道路・住宅という建設部門が相乗的に作用し、経済開発・国土開発的な成長をし、かつフロンティア需要に応えることにより製造業が大発展し高度成長を達成した。

しかし、20世紀初頭にはフロンティア活動はほぼ終了し高度成長は完了した。それは、高所得産業である農業生産活動が飽和・成熟し、農業移民の中西部地域への拡散・移動に伴う住宅・農地整備・道路・鉄道建設などの建設活動が終焉し、これ以上は農業や農業移民に伴う建設活動がアメリカの経済成長を先導しないことを意味した。あるいはまた、東部の先進地域における余剰労働力人口を、中西部の農業がもはや吸収しなくなったことを意味した。このため、農業労働人口が全体の労働人口に占める割合は1880年ごろから急速に低下し、1890年の43%、1900年の38%から1910年には31%となった。成長率は鈍化し、また未熟練の移民が大量流入したため、賃金上昇にもはどめがかかった。1890～1914年頃の工場労働者の実質賃金はあまり上昇しなかった⁶⁾。

このように1870年頃盛んであったフロンティア活動が衰えたことに伴い、1890～1900年にかけて、農業は減速し、それに伴う製造業も減速し、住宅建設や建設投資が減退し、蒸気機関・鉄道などの設備投資の減退がみられ、経済成長率が鈍化してしまった。19世紀末はアメリカ経済の転換期であり、この後成長率鈍化は長期的趨勢となった⁷⁾。

このため供給過剰・内需不足という経済構造が確立し、これに伴い国民多数が消費財や住宅を購入する場合には経済成長が実現し、内需が旺盛となることが経済成長をもたらしたり景気回復をもたらしたりするという経済構造が基本的にできあがったといえる⁸⁾。

トラクター、コンバイン、コーンピッカーなどの機械化により農業生産性は向上していくが、農業の純所得の伸びは1920年代では微増、30年代には大幅な低下を記録する。背景には世界的な農産物の過剰生産があり、農産物の貿易収支もそれまでの出超＝黒字基調から、1926～42年は赤字基調となった。このような深刻な農業不況をきっかけに、政府は1930年代に主要な農産物に対

する減反と価格支持を通して農業保護政策を開始するにいたった⁹⁾。

(3) 企業合同と技術革新

1873年に起こったデフレーション恐慌(1873~79年)は、急激な物価下落と市場の縮小をもたらしたが、それは各企業間にははげしい競争をもたらした。企業間では共倒れを回避するためにプール(Pool)組織が作られた。プールには、いろいろな形態があったが、企業が価格、販売量、販売市場などに関して協定を締結し競争を緩和しようとするものであった。各個別企業はそれぞれ独立を確保したまま、その製品の価格や販路を維持することを目的として協定を締結する、緩やかな企業結合形態であった¹⁰⁾。

1879年、ジョン・D・ロックフェラー(John D. Rockefeller)によって、はじめて、「トラスティー方式」(Trustee Device)が考案され、1882年、スタンダード石油トラストが結成された。「トラスティー方式」というのは、「トラスト」(Trust)に参加する企業がその株式を一群の「受託者」(Trustee)に預託し、その代わりにその企業財産の評価額に相当する「トラスト証券」(Trust Certificate)を受けるという資本集中の新しい方式であった。これに続いて多くのトラストが結成されたが、1878~90年の期間に、少なくとも15の「トラスト」ができた¹¹⁾。

こうした動きに対して、フロンティア精神とアメリカ的市民社会理念(中小零細企業精神)を背景とした¹²⁾農民、労働者、一般消費者の反対が高まり、1890年7月、シャーマン反トラスト法(Sherman Anti-Trust Act)が制定された。

だが、反トラスト法成立後10年間、その適用は必ずしも十分ではなかった。最高裁判所は、スタンダード石油に対し、そのトラストと関係を断つことを命じた。スタンダード石油トラストは、1892年3月21日に解散したが、4月1日、トラスト証券に対する株式の再交付によって、9名の受託者に株式保有を集中する措置をとった。さらに、1899年には、スタンダード石油を持株会社(Security Holding Corporation)に改組する手続きがとられた。同社の石油業界における独占的地位は、不動であった¹³⁾。

1901年3月には、モルガン資本によって、10億ドルの巨大企業US鉄鋼トラ

ストが誕生した。こうして、さらに資本の集中（Centralisation）が進行し、モルガン、ロックフェラーなどの独占企業は、産業界ならびに金融界における支配的地位のみならず、政府への影響力をも強化することになったのである¹⁴⁾。

合併は主要リーディング産業である鉄鋼、食料品、化学、輸送機械、一般機械、石油業など広範な分野に及んだ¹⁵⁾。

これらのグループを代表する銀行の証券投資（株式取得）は、1896年の6.3億ドルから1904年には15.2億ドルに増大し、この株式取得により資産額200億ドルの企業掌握が可能になった。このような製造業の防衛手段としての企業集中は、アメリカ経済を産業資本段階から一挙に金融資本段階に推し進めたのである¹⁶⁾。

こうした状況のなか製造業では技術革新による新産業の勃興が相次いで起こった。工業内部の部門別付加価値額では19世紀以来の食品加工、鉄鋼、繊維が引き続き重要な位置を占めたが、石油、化学、自動車、電気など新興産業がこの時期に急速な成長をとげている¹⁷⁾。

まず電気（電化）は、1900～30年におけるもっとも大きな技術革新であり、最も重要な産業である。発電・送電網の整備には膨大な資本を要し、このため証券市場における債券発行が巨大化した。さらに電信・電話が普及するとともに、冷蔵庫、洗濯機、掃除機など家庭用電気製品も普及した。

また、自動車産業では、1908～14年にフォード・システムと呼ばれる大量生産方式が確立した。フォード・システムは、①19世紀半ばに銃器生産で確立された部品の標準化、②19世紀末から20世紀初頭にかけて提唱されたテイラー主義（科学的管理法）の作業標準化と時間研究、③当時、精肉業などで行われていた流れ作業方式の3つを統合した生産管理システムである。それはその後加工組立型産業の大量生産方式モデルとして普及していくことになる¹⁸⁾。

自動車はもともとドイツ・フランスで発明されたものであり、19世紀末では自転車のかわりとして試作され、当初は銀行資本の手により電気自動車として製作された。1908年には主要4社が合併してGM社をつくり、第1次世界大戦後はガソリン・エンジンに切り換えられた。これに対しFord社は、1913年にはベルト・コンベア方式による大量生産方式でT型モデルの安価車を製造

して対抗した。1920年代には賦払信用制度が導入されたため乗用車の購入と生産は急増し、また中古市場を設置することにより、低所得層の購入が可能になるとともに高所得者層の更新需要を拡大することができた¹⁹⁾。

自動車生産の増大は、州政府による自動車用の道路や橋に対する建設やサービス・ステーションの建設活動を活発化させた。さらに自動車は、ガソリン、ゴム、塗料の主要な需要産業になるとともに、自動車が箱型（密閉式）となった1920年代後半から鉄鋼・ガラスの主要な需要産業にもなった。このため、乗用車に対する消費需要は自動車産業の景気に大きな影響を及ぼし、自動車産業の景気は広範な分野の経済に大きな影響を及ぼすというアメリカ経済の経済循環構造の原型が形成された²⁰⁾。

これら大量生産体制の確立とそれによる耐久消費財の普及は、1920～30年代、アメリカにいち早く「大衆消費社会」を到来させた²¹⁾。

化学産業は、第1次世界大戦前には無機化合物の生産をしていた。第1次世界大戦後には、アメリカ政府が取得していたドイツの特許をアメリカ民間企業に売却し有機化合物の生産が急増する。また、1922年に染料に高関税をかけて国内産業を保護したため、有機化学で競争力を有する欧州企業からの競争を免れた。また、化学産業でも企業集中が進み、デュポン社は莫大な利潤を研究開発投資にあて、1920年代にはレーヨン、プラスチック、ラッカー、エナメル、染料等の生産を拡大した²²⁾。

これら自動車・電気・化学産業の台頭は、第1次世界大戦による戦争需要も加わり、ある程度の経済成長をもたらした。

第1次世界大戦は、アメリカの対欧輸出を急増させ、アメリカの生産と雇用拡大を強く刺激した。失業率は急低下して賃金は戦争景気により約4倍に急上昇した。しかしこれも戦争需要がもたらした一時期の刺激であり、戦争終結とともにゆるやかな下落に転じた。戦後の1920年代の工業生産は低い増加率となった²³⁾。

しかし戦後の1920年代、金融緩和と戦争成金による高所得層の増大により株式ブームが生まれた。また株券は株価の数パーセントの現金を提供すれば取引できた（証拠金制度）。この機会に企業は証券を発行して得た現金で他社の

吸収合併を行い、1929年の民間企業による証券発行額は115億ドル（うち新規分は101億ドル）となり、1920年と比べて約3倍となった。同時に海外での証券発行も急増した。また商業銀行の預金額は急増し、商業銀行は証券投資・不動産投資・対外投資を盛んに行った。さらにこの時期商業銀行の合併も盛んとなり、支店の開設やチェーンの結成が急増した。1920年代当時の意識面では、①経済は好況を維持している、②自動車の普及、電気・電話敷設、化学工業の技術革新が好況の先導役となっていると信じられており、そのユーフォリア（熱狂）は、将来の成長力に対する強い確信を生み株価上昇と土地投機を生んだ²⁴⁾。

他方、戦争遂行を円滑にするための政府による独占禁止法緩和政策と戦後の需要減退により、1920年代後半に合併活動は盛んになった。合併活動は、1898～1902年の合併活動に匹敵する大きなものであるが、自動車・化学・電気機械・農業機械などの新規産業の企業集中が進んだほか、既存成熟大企業による吸収合併も次第に増大した。自動車産業では、既存のGM社、Ford社のように他社を吸収合併して巨大企業になったものがあるが、Chrysler社は銀行資本の手により1922年に新設された。成長産業である自動車企業は電気機械その他の企業と合併を行い、また食品・化学・電気機械・小売販売業等は水平的合併やチェーンの形成により、利益の安定化・経営の危険分散化を図ったほか、垂直的合併も増大して企業の独占力が高まった²⁵⁾。

他方、農村地域においては農産物過剰・農産物価格下落・農業経営不振が続き、農業地域にある銀行は倒産が続出した。実物経済面では、戦後すぐ消費需要は鈍化し1920年代後半には横ばいに転じ、経済成長の低迷を引き起こしていた。それにもかかわらず成長期待のみは強く、バブル膨張によるキャピタルゲインの急拡大が需要の先食いをし、1920年代後半には遠からずしてその反動も発生したためアメリカ経済は大恐慌に陥った²⁶⁾。

このように、1920年代の繁栄をもたらしたと信じられている自動車、電気・電話、化学等の技術革新も、かつて1840～60年に鉄道が果たしたと信じられた技術革新効果と同じく、大きな成長効果を直接もたらしたとは言えないであろう。自動車の普及、電気・電話敷設、化学工業の技術革新は確かに経済にプ

ラスの影響をもたらしたが、それでもなお全体の工業生産は低い増加率でしか推移しなかった。かつて国民の多くが参加した農業フロンティアと比べると、自動車・電気・電話、化学は少数の巨大企業が開発・生産・普及を担当し、国民全体の数と比べると会社職員の数はごくわずかであり、特に低所得だが国民多数層の就業（これらの商品の購入者ともなる）が不十分であった。なによりも大恐慌を防ぐことができなかったという事実の重みは大きい。またこれらの成長産業を担う企業は、いわゆる独占企業として相当乱暴な競争制限を行い弊害が目立ったのである²⁷⁾。

すなわち技術革新そのものの革新性よりも、その技術革新を大多数の国民が受け入れて活用し、自分の生活や企業活動に革新をもたらすことの方がはるかに重要なのである²⁸⁾。

(4) 経済成長と大衆参加

田島 [2004年] が繰り返し強調するように、経済成長は低所得者層の市場への参加（需要者すなわち購買者となり、同時に労働供給者すなわち事業者または労働者になる）を伴う社会現象である。消費者の社会的ニーズを刺激できなければ、さらに国民大衆を生産者および消費者として動員できなければ経済成長は実現しないのである²⁹⁾。

そのような意味での経済成長の大きな成果が生まれるのは、第2次大戦後の朝鮮戦争が終わる1953年以降である。ようやく家電・自動車などの耐久消費財（製造業）、および住宅建設に主導された大衆消費主導型の経済成長の到来したのである³⁰⁾。華々しい技術革新が展開された20世紀初頭の基礎素材（重工業）中心の経済から、大衆に基礎をおく消費財中心の経済に本格的に移動するのに実に半世紀かかっているのである³¹⁾。

大衆の参加という点では、ニューディール期以降の労働運動の高まりと労使関係の変化が重要である。19世紀末から1930年代にかけては、白人熟練工を中心とした職能別組合「アメリカ総同盟（AFL）」がアメリカ労働運動の中心勢力であった。だが、産業構造の変化と大量生産方式の普及によって不熟練工が大量に生み出され、1938年になると不熟練・半熟練労働者を中心とした産

業別組合「アメリカ産業別組合会議（CIO）」が組織され、勢力を拡大した。この両者は第2次大戦後の1955年、AFL-CIOとして単一の組織に合流していく。また連邦政府もニューディール政策の一環として1933年の全国産業復興法（NIRA）によって労働権と団結権を、また1935年の全国労働関係法（ワグナー法）によって団体交渉権を承認していった。これが戦後の労使関係の基盤となった³²⁾。

さらに、ケインズ主義が政府の経済政策の基本的スタンスとして確立された。ケインズ主義政策は1930年代の大不況期にルーズベルト政権が打ち出したニューディール政策にその端を発するが、第2次大戦期の戦時統制経済を経たのち、1946年の「雇用法」において「政府には景気対策を通じて雇用を高水準に維持する責任がある」というコンセンサスとして確立された³³⁾。

IV 1990年代における米国最長の経済成長

(1) 成長の軌跡

第2次世界大戦後の高度経済成長と並ぶ、アメリカの経済成長は、1990年代クリントン政権下の経済繁栄であることは間違いない。

1990年8月2日、イラクのクウェートへの電撃的侵攻によって幕を切った湾岸戦争は、冷戦後の国際秩序を左右するものであった。ハイテク兵器を駆使する米軍の前に、「地域的軍事大国」イラクは大敗を喫した。戦闘は短期で終結し、米軍の犠牲者は極めて少なかった。その結果、戦後は、米国が軍事的に圧倒的な力をもつ1極構造が明確となる³⁴⁾。

しかし、湾岸戦争の宴の余韻は長続きしなかった。戦勝で熱狂的な国民の支持を獲得したブッシュ大統領だが、翌年秋の大統領選挙ではクリントン候補に惨敗してしまう。軍事力の健在ぶりを確認した米国国民は、財政・貿易の「双子の赤字」に悩む経済や内政問題に目を転じ、米国経済を立て直し、繁栄を取り戻すことが最優先の課題であると認識したのである。こうして国力の基準として、経済力や社会的安定、国際問題への対応力といった要素が圧倒的に重視される時代が到来した³⁵⁾。

クリントン大統領が打ち出した政策は、財政赤字を削減し、対外競争力を強

化し、外国市場を開放させ、またこの全般的目的と整合するように国家機能を変革し、新たな「国家戦略」を策定することであった。そして米国は、クリントン政権の下で、1990年代後半に入り目覚ましい経済成長を記録し、「ニュー・エコノミー」の到来といわれる空前の経済繁栄を謳歌した。内政は安定し、国際問題への関与能力は強化され、財政も均衡を取り戻した³⁶⁾。

1991年3月を底に始まった好況は、2000年2月にベトナム戦好況の106カ月を越え、翌年3月がピークで120カ月を記録し、米国景気循環史上最長となった。その特徴として、失業率が非常に低くなりながらインフレ加速がなく、労働生産性上昇率も低下せず逆に改善に向かったこと、概して投資（とりわけIT投資）主導の成長とみられること、などが挙げられる。おりしも、ITの新たな製品や利用方法が華々しく展開され、新しい時代の幕開けを告げた時期でもあった。1980年代以来の「保守革命」をテコとした労使関係の変化と、IT利用もからむ経営革新によって「労働市場の弾力性」が喧伝された。株式市場が活況を呈したのもこの時期の大きな特徴である³⁷⁾。

まず最初に、1990年代高成長の軌跡を改めて振り返ってみることにする。

景気の底は1991年3月だった。湾岸戦争が終結して不透明感が払拭され、FRBが金利を大胆に引き下げたことが、景気回復のきっかけとなった。FRBは1990年10月29日から92年9月4日まで17回にわたって金利を引き下げた。その結果、8%だったFFレートは3%まで低下した。だが、直ちに持続的景気回復が始まったわけではなく、少なくとも1994年初め頃までは、景気の先行きに対して不透明感が漂っていたのが実態である。景気回復が始まってからも、成長率は上下動を繰り返した。実質経済成長率（前期比年率）は、1991年1-3月期まで3四半期連続でマイナスとなり、4-6月期には2.3%のプラス成長に転じたものの、7-9月期にはすぐに1.0%に減速した。その後、成長率は上向いたが、1993年1-3月期に再びマイナス成長（マイナス0.1%）に逆戻りするなど、景気回復の脆弱性は覆うべくもなかった³⁸⁾。

また、それまで景気回復期には当たり前だった雇用の増加が、当時は極めて緩慢であった。1960年代から80年代にかけて景気回復期における雇用者増加率（平均値）は、景気底入れ後1年間で2.6%、2年間で6.1%の増加だった。

しかし1991年4月以降の景気回復期は、景気底入れ後も雇用者数は減少を続け、回復後2年間でも雇用者数の増加はわずか1.4%だった。時間当たり実質賃金も下落を続け、回復に向かったのは景気底入れから5年経った1996年になってからであった。景気が曲がりなりにも持ち直していたにもかかわらず雇用の回復が明らかに遅れていたことから、「ジョブレス・リカバリー」という呼び名がついた³⁹⁾。

このように当時は、景気や雇用の回復が必ずしも順調でなく、経済状況はなお脆弱だと見られていたわけだが、その要因としてしばしば指摘されていたのは、次の3点であった。

第1は、企業のリストラがかつてないほどの規模で進んでいたことである。IBMやGM（ゼネラル・モーターズ）といった大企業は事業を多角化、大規模化することによって成長を図ってきたが、1980年代後半になると組織の硬直化や非効率化が進み、競争力や収益力の低下に直面して、徹底したリストラの必要に迫られていた。いわゆる「選択と集中」によって強い競争力を持つ分野に経営資源を重点配分する事業の再構築が展開され、コストを削減するために人員や給与のカットが行われていた⁴⁰⁾。

第2は、企業や家計がバランスシート調整の必要に迫られていたことである。

1980年代後半における企業買収ブームや不動産投資の拡大を反映して、企業の財務体質は悪化していた。企業の外部負債残高の対GDP比率は、1965～80年平均の33.1%から88～90年には43.7%まで上昇していた。家計の債務残高も増加し、元利返済額の可処分所得に対する比率（デット・サービス・レシオ）は、1986年10-12月期に14.3%まで上昇した。このように悪化したバランスシートの再構築のために、企業は新規設備投資を、家計は消費を抑制し、結果として景気回復が遅れることとなったのである⁴¹⁾。

第3は、銀行の貸出抑制姿勢が強まっていたことである。銀行は、1980年代後半の商業用不動産バブル崩壊の結果、大きな不良債権を抱えて財務体質が悪化し、経営が不安定化していた。貯蓄金融機関（いわゆるS&L）の経営破綻も急増した。加えて、自己資本比率規制の強化などによって、銀行には資産

圧縮の圧力が働いたことから銀行は貸し出しを抑制する姿勢（「貸し渋り」）を強めることとなった。この結果、商業銀行の商工業向け平均貸出残高は、1990年から93年にかけて8.5%も減少した⁴²⁾。

しかしながら、1994年に入ると、アメリカ経済の復活は誰の目にも明らかとなった。高水準かつ着実な経済成長が続き、雇用が増加し始め失業率が低下し、実質賃金も1996年には増加に転じた。設備稼働率は当時インフレを引き起こす水準と警戒された82%を超えて上昇を続けた。景気過熱を懸念したFRBは、1994年に入ると超低金利政策から離脱して予防的引き締めを行った。FFレートは1995年2月には6%まで引き上げられた。その結果、1995年の実質成長率は低下したが、95年7月になるとFRBが金融緩和に転換し、96年以降は再び高成長が始まった。経済成長率は高まり、失業率は低下し、株価もグリーンズパンFRB議長が「根拠なき熱狂」と警戒するほどに急騰した⁴³⁾。

かくて、インフレ率は引き続き低下し、生産性上昇率の高まりが顕著になるに及んで、「ニューエコノミー論」が喧伝されるようになった。

(2) IT革命

1990年代の高成長の特徴は何といても投資が活発だったことである。

当初から活発だったのは、「設備・ソフトウェア」投資で、1993年から99年まで2桁台の成長を続けた。設備・ソフトウェア投資の中では「情報処理装置・ソフトウェア」が非住宅固定投資に占める比重を、1980年代初めの20%弱から、21世紀初めには40%強にまで高めたのである⁴⁴⁾。

こうしたいわゆる「IT投資」の進展により、これまでとは全く異なる、新機軸が生みだされ「IT革命」と呼ばれるにいたった。焦点となった変革の動力はメインフレーム中心のシステムに変わるパソコンや携帯端末のネットワークという新しい情報通信システムにより、企業活動から個人の生活に至る様々な局面で生み出されてきた新機軸であった。工場・事務所、店舗内の情報・業務管理はもちろん、衛星通信で車両・貨物の所在をリアルタイムに認識し効率的な物流を実現したり、携帯端末から営業前線の情報をリアルタイムで集中処理・相互利用しつつ取引を行う、などの新しい動きが生みだされていったので

ある⁴⁵⁾。

このIT革命は、コンピュータに代表される情報技術やインターネットなどの通信技術の融合と技術革新によって、従来の経済構造や社会の在り方を大きく変えることになった。

第1に、ITの技術革新によって文字・画像・映像などがデジタル化されることで、コミュニケーションの方法や取引の在り方は大きく変化した。つまり、世界中の個人や企業、団体などはITを使うことで、デジタル化した情報を簡単に交換・共有できるようになったのである。ITによる情報の交換・共有は光ファイバーやインターネットなどの情報通信費の低下によってさらに加速され、グローバル化を推進するように作用した⁴⁶⁾。

第2に、ITによって企業組織の効率化が進められ、労働の内容を大きく変えた。企業は情報化投資を実施し、職場の隅々にまでパーソナル・コンピュータ(PC)を配置してそれをネットワークにつなげることで、硬直化した企業の組織構造を効率化させようとした。そのために、1980年代から行われてきたリストラクチャリングに加え、この時期から企業の業務プロセスの全体にわたって抜本的な再構築を行う「リエンジニアリング」が同時に行われたのである。ITは事務労働そのものを変え、各個人の情報処理労働を増加させるとともに、企業内分業をいっそう進めた。こうして組織変革と業務間のネットワーク化による効率化が進められていった⁴⁷⁾。そしてIT化の進展によって、企業の組織は一段と簡素化、合理化されていった。インターネットや電子メールの普及にともなって、中間管理層が大幅に縮小され、企業組織が「フラット」化された。その結果企業内の情報の流れがスピード・アップされ、意思決定が迅速化されていった⁴⁸⁾。

第3に、ITの活用によって、製造過程の改善が行われることが多く見られ、さらに企業の在庫管理が容易になり、仕入業務が合理化されるなど、企業活動の合理化、コスト削減に威力を発揮している。このような経営効率化のなかで在庫管理の改善による在庫率の低下がみられる。景気がピークに達した年のアメリカの全企業(製造業、卸・小売)在庫率(月間売上・出荷額に対する在庫残高の比率)は、1969年に1.61(か月分)であったものが、79年には1.52に低

下した後、99年末には1.38まで下がっている。製造業だけについてみると、1979年の1.68から90年の1.65と11年間ほとんど低下しなかったが、その後99年までの9年間に1.33へと大きく低下している。これらの情報技術の活用が企業活動の効率化を促進し、結果的にアメリカ経済全体としての生産性の向上をもたらしていったのはまちがいない⁴⁹⁾。

第4に、ITは企業の競争条件や参入障壁を崩壊させ、新しい市場を作り出し、電子商取引(E-Commerce)を確立させた。かつては、企業規模そのものが参入障壁として機能し、それが企業の競争条件を決定づけていたが、ITの登場は、こうした既存の産業障壁を崩壊させ、インターネットを使用した全く新しいビジネスや市場を作り出した。たとえ小規模の新規参入者であったとしても、電子商取引を活用して新市場を席卷するほどの存在になるなど、企業の競争条件を根底から変化させたのである⁵⁰⁾。

いずれにしても、ITは経済の全分野に及んでいった。

IT関連機器の70%は卸売、小売、金融、通信の4業種によって購入されているが、通信業以外はIT産業ではない。また、従業員1人当たりのIT関連投資額が多い産業を、上から10業種あげると、その中に含まれるIT産業は電気通信とラジオ・テレビ放送の2業種だけで、銀行、保険、電力・ガス、不動産業、化学などの業種が並んでいる⁵¹⁾。

クリントン政権時代にCEA委員長を務めたマーチン・ベイリーの分析によれば、1990年代前半から後半にかけての生産性上昇率の変化をみると、金融業(主として預金金融機関)、小売業、卸売業、個人向けサービス業など非製造業における生産性上昇率の高まりが顕著であり、特に金融業では、コンピュータ製造業、半導体製造業などを含む耐久財製造業における上昇率の高まりを大きく上回っているということである⁵²⁾。

(3) ITと経済成長と格差

ところでITという技術革新によって生産性上昇率が飛躍的に高まったとしても、それで経済成長に直接結びつくわけではないことはこれまでの考察で明らかである。すなわち技術革新そのものの革新性よりも、その技術革新を大多

数の国民が受け入れて活用し、自分の生活や企業活動に革新をもたらすことの方が重要なのである。国民の多数を占める消費者・中小零細企業がITを組み込んだ生活パターンや企業活動パターンを創造しないと、ITによる技術革新は単に技術の分野にとどまり、多くの国民を巻き込んだ社会ニーズに結びつかず広範な社会現象にならないので経済成長効果はあまり生まれないことになる⁵³⁾。

そのあたりの関連はどのように理解したらいいのだろうか。実のところ、1990年代の持続的な経済成長を生んでいったのはサービス経済である。IT投資の担い手には、製造業部門もさることながら、卸・小売りのような商業、金融サービス業、企業向けサービスなど第3次産業部門が大きな存在なのである。「サービス経済化」が進行する中で、それら第3次産業部門の拡大が設備投資の担い手としてITの需要を作り出し、またその供給側のIT製造部門で設備投資が増大し技術革新に寄与することで、IT製造部門の成長がみられたのである。1990年代における情報化投資の拡大は、一方でIT関連の株価を急速に上昇させバブルをつくり出したが、他方でITの過剰投資、過剰生産の結果、IT製品や情報通信費の急激な価格低下をもたらした。IT製品の価格低下はITを多く使用する産業での情報化投資をいっそう拡大させ、企業間の取引拡大を促し、さらにはIT製品の個人消費拡大を刺激したということになるだろう⁵⁴⁾。

アメリカでは低所得者である女性・高齢者・若者・外国人労働者が、介護・育児・小売・料理屋などの低技術・低賃金・中小零細企業、サービス業に大量に就業した。これは消費者の生活ニーズにかなっていたため消費者はこれらのサービス購入を盛んに行ない、消費者は生活に満足するとともに失業者も就業することにより所得を獲得したので、膨大な消費需要が発生して1990年代におけるアメリカの持続的成長を生んだといえる。すなわち低所得の女性・若者・移民労働者がロー・テクノロジーの非製造業へ就業したことが消費需要を喚起し、これが経済成長につながりIT経済化が順調になったという皮肉な結果を生んだのである。さらにベンチャー・ビジネスなどにより、若者の小規模企業開業も経済成長に寄与したであろう⁵⁵⁾。

ところでアメリカの海外投資は1965年から80年にかけて加速度的に増加し

たが、その多くは東南アジア、カリブ海域、ラテンアメリカのいくつかの国に向けられていた。アメリカの多国籍企業はこの時期に発展途上国・地域において生産立地条件のよい場所を求め、生産と投資の規模を拡張していったのである。多国籍企業が向かったのは、輸出志向型の多額の外国投資を受け入れた国々であった。進出先の途上諸国においては伝統的経済社会構造が解体し、労働力のプールが生み出され、余剰労働力がアメリカに向かうことになったのである⁵⁶⁾。

一方で先進国の都市部には多国籍企業の中核指令機能が集中し、それを支えるサービス労働の需要が高まったのであった。つまり、ニューヨークやロサンゼルスのようなアメリカ国内の中核都市には外国での生産部門を管理し、経営を統轄させるためのサービス機能部門と世界金融とが集中するようになった。このような構造では、高賃金の高度な専門職（例えば金融、保険、法律、経営、医療など）とそれらを支える低賃金のサービス業（たとえばビル清掃業、飲食・宿泊業、子守・家事・介護関連業務など）の両者が生み出された。実際アメリカでは国内経済の約7割をサービス部門が占めており、近年アメリカへやって来る移民の労働力を吸収しているのはこのような分極化したサービス部門である⁵⁷⁾。

(4) 経常収支赤字の意味

1990年代において高度成長が展開するなかで、経常収支の赤字がそれまでとは全く違うパターンで拡大していった。

1987年の経常赤字は、当時としてはそれまでで最高の1607億ドルだった。その後、1985年9月のプラザ合意以降のドル安の効果によって経常収支赤字は縮小し、91年には湾岸戦争抛却金の受け入れもあって、わずかながら黒字となった（37億ドル）。しかしその後再び赤字が一本調子で拡大し、2002年の経常赤字はついに5000億ドルを超えた（5034億ドル）。

事後的な貯蓄投資バランスから見れば、経常赤字は国内の投資超過（過小貯蓄）に等しい。しかし、1980年代と90年代を比べてみると、表面上は同じ経常赤字＝国内投資超過・過小貯蓄であっても、その中身や意味するところは

大きく異なっている。

すなわち1980年代は、貯蓄も投資も低迷する中で、国内投資超過＝経常赤字が拡大していった。国内粗貯蓄のGDP比率は1981年の21.0%から93年の15.6%まで低下し、国内粗投資の比率も84年の22.2%から91年には17.0%まで低下した。つまり、国内経済が縮小均衡する過程での経常赤字であった⁵⁸⁾。

それに対して1990年代は、貯蓄も投資も拡大する中で経常赤字が増加した。家計貯蓄率は1980年代以降の低下傾向が90年代に入っても続いたが、財政赤字の縮小が進み黒字に転換したことが、国内貯蓄を押し上げた。それが金利を低下させ、企業の設備投資を刺激した。その結果、1990年代後半に入ると生産性上昇率が高まり、高成長・低失業・高株価・低インフレというかつてない良好な経済パフォーマンスが現出したのである。つまり、少なくとも1990年代についてみれば、経常赤字はアメリカ経済の強さの象徴であり、結果だったということができよう⁵⁹⁾。

輸入が急増した背景には、個人消費や設備投資の拡大などアメリカ自身の成長による輸入吸収力の増大や、諸外国と比べたアメリカ経済の相対的に高い経済成長、アメリカ企業によるグローバル・アウトソーシングの拡大、ドル高などがあったと考えられる。特に旺盛な設備投資は、それ自体が資本財の輸入拡大を引き起こすと同時に、生産性の上昇を通じて持続的な経済成長率を高め、輸入需要をさらに拡大させる効果を持ったのである。また企業は、高品質の部品や製品を低コストで調達するというグローバル・アウトソーシングの拡大によって、企業収益を増大させることができたし、安価な製品輸入の拡大は、インフレ圧力の高まりに対する安全弁として機能したともいえる⁶⁰⁾。

そのような経済ファンダメンタルズの改善と、世界でも最も良好な投資パフォーマンスを見て、海外投資家はアメリカ向けの直接投資、証券投資を積極化させて、経常赤字をファイナンスした。このため、1980年代のように経常赤字の持続可能性（サステナビリティ）や対内投資減少、ドル急落に対する不安を抱えながら、アメリカ政府が安定策を模索することはなくなった。1980年代から90年代以降にかけての国際資金ポジションの変化では、外国政府による対米投資（その8割がアメリカ政府証券）が緩やかな上昇にとどまる一方

で、海外企業や海外民間投資家による対米直接投資、対米社債・株式投資が急増している⁶¹⁾。

対米直接投資増加の主役は、アメリカ国内市場の高成長を見て現地生産・販売を拡大させようとする日本や欧州の企業（自動車生産能力の増強を図った日本やドイツの自動車メーカーがその代表）、リストラによって収益力が高まったアメリカ企業の買収を図った欧州企業（ダイムラーによるクライスラー買収など）であった。また証券投資の拡大は、主として欧州の投資家によって支えられていた。いずれも、アメリカ経済の高成長や株価の上昇など、対米投資の収益率の高さを見て投資を拡大させたものであり、アメリカが経常赤字をファイナンスするために金利を引き上げて資本吸収を図ろうとした結果ではない⁶²⁾。

しかも、アメリカは海外からの直接投資、証券投資によって経常赤字をまかっていたが、同時にアメリカ自身が対外直接投資と対外証券投資を拡大して収益を上げていたのである⁶³⁾。1980年以降のアメリカ多国籍企業は、サービス・金融部門においてきわめて高い国際競争力を有し、銀行・証券・保険業や会計・運輸・ホテルなどの部門において他国を抜きん出る多国籍化、すなわち在外拠点の形成を積極的に行っているのである⁶⁴⁾。

さらに、中国・東アジアに限らず、世界が市場化するプロセスにおいて、アメリカ国内の広く深い市場を開放して、それに向かう輸出をバネにして、途上国や新興国を市場経済に組み込み、民主化に向かわせることで、世界全体を市場と民主主義の経済社会に転換させる役割を果たすという意味で、グローバル化のエンジンとしてのアメリカの積極的な面も見出すこともできるという指摘もある⁶⁵⁾。

(5) 米国再生への国家戦略

かつて19世紀後半に、商業的農業は膨大な市場を形成し、まずは農業資材、農業機械、建設資材などの急激な需要をもたらし、工業部門の急激な成長を促した⁶⁶⁾。そして、アメリカの工業化は、各種の農機を中心とし、製粉、製靴、ミシン、自転車、銃器、時計、その他木工や金属加工の専門工作機など、アメリカの社会生活全般に密接する形で進展し、地域経済の内実を基礎づけたので

あった⁶⁷⁾。

そこにあるのは、農業生産という内需が製造業を刺激するという典型的な内需主導の自律的な発展パターンである。この内需主導で農民という大衆が経済成長や社会的発展を主導するというパターンこそ、今日にいたってもアメリカの経済構造や社会構造、そしてアメリカの経済社会思想を支える基本をなす⁶⁸⁾。

すなわち、膨大な市場に成長する可能性のある大衆の社会ニーズに対応するという経済社会の体質であり、その対応を着実に実行する地場や現地での中小零細企業家の存在が決定的であるということである⁶⁹⁾。その活力は独立心旺盛な中小零細の企業が、将来膨大な市場に成長するかもしれない社会的ニーズに、リスクをとって果敢に対応挑戦しようとするミクロの力である。この力がアメリカ経済社会には歴史的に経験的に成功体験として組み込まれているのである。

だがしかし、今日、このようなミクロの力が無政府的にイノベーションを主導しているわけではない。技術革新や知識生産とその普及によって動くいわゆる知識経済で、公的セクターが先陣を切ってきたのは事実であり、先進産業経済においてダイナミズムとイノベーションの原動力となったのは国家である。航空産業、原子力エネルギー、コンピュータ、インターネット、バイオテクノロジーから現在の緑の革命の進展に至るまで、例外なく国家がリスクを恐れずに立ち上げて成長エンジンを築き上げたのである⁷⁰⁾。

一般的には、米国が戦後採用してきた財政経済政策の基本的スタンスが大きな転換をとげる画期となったのは「レーガン革命」である、と考えられている。しかし、米国の基本的政策潮流の実質的な大転換は、カーター政権下で生じていた。米国の政策スタンスは、ほぼ1979年を屈折点として新しい方向に転換したとあってよい⁷¹⁾。

カーター大統領は、一般に政策の首尾一貫性を欠いた人物として否定的に評価されることが多く、ことに社会保障改革、租税改革、政府支出削減政策など経済政策は失敗したと評価されることが多かった。しかし、実際にはカーター政権は、政権後期において、従来のケインズ型の需要管理政策からサプライサ

イド（供給側）を重視し企業投資を促進する租税政策への転換を試み、政府規制緩和を推進し、公共インフラや教育・訓練などの「補完的」国家投資を重視する政策を採用し、他方でマネーサプライ管理政策の導入と均衡財政達成によりインフレ抑制を目指すことによって、不振にあえいでいたアメリカ経済の「再生計画」に着手していた。いうなれば、「米国再生」への取り組みが1970年代末の民主党のカーター政権で着手され、90年代末、民主党のクリントン政権で完成されたということである⁷²⁾。

米国の基本的な政策路線の選択には、内政的・経済的な視点とともにグローバルな安全保障利益の視点が常に複合されており、対外政策・国防政策の動向を踏まえた国家政策の総合的な枠組みのなかでとらえられるべき問題である。とりわけ、1970年代末から始まる米国再生へ向けての政策スタンスの転換は、軍事・経済・財政問題が複合された「強いアメリカ」の再生という文脈で浮上してくることが重要なポイントである⁷³⁾。

「強いアメリカ」の再生を掲げたのはレーガン大統領であるというイメージが一般的であるが、実は「強いアメリカ」の再生を目標とし、初めて本格的な国防充実と「経済再生」に取り組んだのは、カーター政権であった。カーター政権は、1979年に米国経済再生を目指す経済政策に転換する。それは、米国再生計画の源流となったものである。

再生計画の中心に据えられたのは、インフレ抑制を目指すマネーサプライ管理政策と財政均衡化政策、および企業減税政策によって投資意欲を刺激し生産性を上昇させることを目指すサプライサイドの政策であった。またカーター政権は米国の経済競争力を回復させ、企業家精神を鼓舞し知的所有権を保護するための制度的枠組みを創出するなど、新しい政策イニシアティブを導入した。カーター政権は、対外競争力強化のための積極的な政策イニシアティブを打ち出す一方、伝統的な民主党の政策スタンスの枠を超えた自助努力と均衡財政の主張を前面に掲げ、リベラルな政策と保守的経済スタンスの統合を体現する政策論を提示したのである。それは1970年代の保守主義的な米国社会の時代潮流を反映したものであり、いわば「リベラルな心を持った保守的政策」スタンスであった⁷⁴⁾。

また、1979年に生じた冷戦構造への急ピッチの回帰の動き、ことにソ連軍のアフガニスタン侵攻は、70年代の経済不振と「ベトナム戦争後遺症」のなかで自信喪失に陥っていた米国を立ち直らせ、国民のチャレンジ精神を呼び起こし、本格的な国防費拡大と国際的なリーダーシップの掌握を目指して活発な活動を開始する直接的な契機として機能した⁷⁵⁾。

カーター政権で確立された「強いアメリカ」再生路線を、冷戦枠組みの中で対外的には「共産主義」の脅威に対抗し、国内的には「大きな政府」の脅威に対抗するというレトリックにまとめあげ、「ソ連を軍事的に打倒し、小さな政府を実現し、米国経済を再生する」という単純明快な政策的スローガンに再構成したものが「レーガン革命」に他ならない。市場万能の政策思想を中心とする共和党の保守的経済スタンスを、明確に掲げたものであった。しかしその基本的政策路線はカーター政権の路線とほとんど変わらなかったのである⁷⁶⁾。

おわりに

ドルの「揺らぎ」やドルの「終り」が語られるとき、必ず、アメリカの国力の衰退、とりわけアメリカ経済の衰退が根拠として挙げられる。もっともである。力強い経済の基盤なくして基軸通貨ドルはあり得ないのは確かである。

問題は、アメリカ経済の力強さと弱さを何にみるかである。

これまで多くの研究者が、経常収支と貿易収支の動向に映し出される変数にもっぱら注目してきた。そして、経常収支と貿易収支の赤字が拡大すればアメリカ経済の力は衰えつつあると、一面的に評価してきたのである。さらに赤字が継続すると基軸通貨ドルが「揺らぎ」やがて「終わる」と言われ続けてきたのである。

そうであるならば、1970年代に、貿易収支と経常収支の継続的赤字が定着したのだから、もうすでにドルが「退位」していてもよさそうである。まして、1980年代後半より、それらの赤字継続によりアメリカは世界最大の債務国であるのだから。ドルの「揺らぎ」や「終り」を語る論者のアメリカ経済観はあまりにステレオタイプである。

本稿で示そうとしたのは、かつて「どん底」に陥ってもやがて復活してくる

アメリカ経済の底力である。それに照らして貿易収支と経常収支の赤字をみると、そこに見えたのは他国にまで活用させているアメリカ市場のとてつもない広さと深さである。それは19世紀後半、工業化と産業革命の進展のなか、農民層が一方的に分解零落するのではなく、世界史的には例外的に、広大なフロンティアにおいて大規模な独立自営農として復活でき、広範囲にわたる地場の工業に広大な市場を提供していった歴史によるものである。

注

- 1) 平野健 [2005年] 「第1章 産業構造」萩原伸次郎・中本悟『現代アメリカ経済——アメリカン・グローバリゼーションの構造』日本評論社、p. 19.
- 2) 森杲 [1976年] 『アメリカ資本主義史論』ミネルヴァ書房、pp. 122-123.
- 3) 同上、p. 141.
- 4) 田島哲也 [2004年] 『アメリカの経済社会構造 日本人の知らない成長の源泉』中央経済社、p. 10.
- 5) 同上、p. 10.
- 6) 同上、pp. 33-34.
- 7) 同上、p. 19.
- 8) 同上、pp. 35-36.
- 9) 平野 [2005年]、p. 19.
- 10) 佐瀬隆夫 [1996年] 『現代のアメリカ経済——その光と影』千倉書房、pp. 45-46.
- 11) 同上、p. 46.
- 12) 田島 [2004年]、p. 23.
- 13) 佐瀬 [1996年]、p. 46.
- 14) 同上、p. 46.
- 15) 田島 [2004年]、pp. 22-23.
- 16) 同上、p. 22.
- 17) 平野 [2005年]、pp. 19-20.
- 18) 同上、p. 20.
- 19) 田島 [2004年]、p. 28.
- 20) 同上、p. 28.
- 21) 平野 [2005年]、p. 20.
- 22) 田島 [2004年]、p. 28.
- 23) 同上、p. 35.

- 24) 同上、pp. 34–35.
- 25) 同上、pp. 28–29.
- 26) 同上、pp. 30, 36–37.
- 27) 同上、p. 35.
- 28) 同上、p. 35.
- 29) 同上、pp. 26, 39.
- 30) 同上、pp. 39, 86.
- 31) 同上、p. 26.
- 32) 平野 [2005年]、pp. 20–21.
- 33) 同上、p. 21.
- 34) 室山義正 [2002年] 『米国の再生 そのグランドストラテジー』有斐閣、p. 1.
- 35) 同上、p. 1.
- 36) 同上、pp. 1–2.
- 37) 春田素夫・鈴木直次 [2005年] 『アメリカの経済 第2版』岩波書店、pp. 14–15.
- 38) 杉浦哲郎 [2003年] 『The Resilient U.S. Economy アメリカ経済は沈まない 衰えぬミクロの強さ』日本経済新聞社、pp. 91–93.
- 39) 同上、p. 93.
- 40) 同上、p. 95.
- 41) 同上、p. 95.
- 42) 同上、p. 96.
- 43) 同上、pp. 96–97.
- 44) 春田・鈴木 [2005年]、p. 15.
- 45) 同上、pp. 18–19.
- 46) 渋谷博史・樋口均・塙武郎 [2013年] 『アメリカ経済とグローバル化』学文社、p. 56.
- 47) 同上、pp. 56–57.
- 48) 丸茂明則 [2002年] 『アメリカ経済 市場至上主義の限界』中央経済社、p. 74.
- 49) 同上、p. 74.
- 50) 渋谷・樋口・塙 [2013年]、p. 57.
- 51) 丸茂 [2002年]、p. 74.
- 52) 杉浦 [2003年]、p. 108.
- 53) 田島 [2004年]、p. 35.
- 54) 渋谷・樋口・塙 [2013年]、pp. 55–56.
- 55) 田島 [2004年]、pp. 48, 57.

- 56) 藤重仁子 [2012年] 「第12章 移民政策」地主敏樹／村山裕三／加藤一誠編著『現代のアメリカ経済論』ミネルヴァ書房、p. 240.
- 57) 同上、p. 242.
- 58) 杉浦哲郎 [2003年]、p. 123.
- 59) 同上、pp. 123-124.
- 60) 同上、pp. 74-75.
- 61) 同上、pp. 124-125.
- 62) 同上、p. 126.
- 63) 同上、p. 126.
- 64) 萩原伸次郎 [2005年] 「序章 現代アメリカ経済とはなにか」萩原伸次郎・中本悟『現代アメリカ経済——アメリカン・グローバリゼーションの構造』日本評論社、pp. 12-13.
- 65) 渋谷・樋・埜 [2013年]、p. 27.
- 66) 田島 [2004年] p. 16.
- 67) 森 [1976年]、p. 130.
- 68) 田島 [2004年]、pp. 6, 8.
- 69) 同上、pp. 3, 5.
- 70) マリアナ・マツカート著、大村昭人訳 [2015年] 『企業家としての国家』葉事日報社、p. 59.
- 71) 室山 [2002年]、p. 4.
- 72) 同上、pp. 4-5.
- 73) 同上、p. 5.
- 74) 同上、p. 6.
- 75) 同上、p. 6.
- 76) 同上、p. 6.

The Resilience of the U.S. Economy: The Underlying Power that Sustains the U.S. Dollar [II]

Shoichi KUSANO

Abstract

“The end of the dollar” has been talked about for quite a long time. In recent years, it was spoken of most convincingly just after the Lehman shock. Narratives of “the end of the dollar” have been based upon narratives of “the decline of the U.S.” and in particular “the decline of the U.S. economy.” In the 1970s, for example, the United States economy crawled through an abyss of despair, and the weakness of the dollar, together with the after-effects of the Vietnam war, symbolized the decline of America. But eventually, beginning with the economic recovery strategy of the late Carter administration and continuing through the “Reagan revolution,” the U.S. economy achieved a great recovery during the Clinton administration of the 1990s. The U.S. economy, furthermore, emerged from this process completely transformed.

In this paper I hope to elucidate this resiliency that is built into the United States economy, and to investigate its source. Through this elucidation we will be able to see the underlying power of the U.S. economy, which beyond the current crisis will certainly achieve recovery in an unexpected form. We will also be able to affirm that “the end of the dollar” will not come to pass in the foreseeable future.